

# 決算公告

第20期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）  
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

パスロジ株式会社

東京都千代田区神田小川町三丁目26番8

代表取締役社長 小川 秀治

## 貸借対照表

2019年6月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>168,576</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>141,803</b>
現金及び預金	44,734	1年内返済予定の長期借入金	9,282
売掛金	20,802	未払金	9,799
前払費用	5,796	未払費用	14,655
預け金	96,884	未払法人税等	11,475
その他	358	未払消費税等	7,237
<b>固 定 資 産</b>	<b>248,491</b>	前受収益	88,790
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>205</b>	その他	563
建物	450	<b>固 定 負 債</b>	<b>45,006</b>
減価償却累計額	△244	長期借入金	45,006
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>81,307</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>186,809</b>
ソフトウェア	73,762	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
ソフトウェア仮勘定	7,545	<b>株 主 資 本</b>	<b>227,826</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>166,978</b>	<b>資 本 金</b>	<b>100,000</b>
投資有価証券	147,230	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>128,066</b>
差入保証金	6,551	利益準備金	10,999
長期前払費用	1,462	その他利益剰余金	117,067
繰延税金資産	11,733	繰越利益剰余金	117,067
<b>資 産 合 計</b>	<b>417,068</b>	<b>自己株式</b>	<b>△240</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,432</b>
		<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,432</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>230,258</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>417,068</b>

## 損益計算書

(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		300,833
売 上 原 価		55,591
売 上 総 利 益		245,241
販売費及び一般管理費		145,983
営 業 利 益		99,258
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	6,203	
そ の 他	0	6,204
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	312	
上 場 関 連 費 用	15,457	
そ の 他	689	16,458
経 常 利 益		89,004
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5,578	5,578
税 引 前 当 期 純 利 益		83,425
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,454	
法 人 税 等 調 整 額	3,357	23,812
当 期 純 利 益		59,612

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	100,000	9,500	73,949	83,449	△240	183,209	1,340	1,340	184,550
当期変動額									
剰余金の配当		1,499	△16,495	△14,995		△14,995			△14,995
当期純利益			59,612	59,612		59,612			59,612
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							1,091	1,091	1,091
当期変動額合計	—	1,499	43,117	44,617	—	44,617	1,091	1,091	45,708
当期末残高	100,000	10,999	117,067	128,066	△240	227,826	2,432	2,432	230,258

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
----	-----

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用）	5年
--------------	----

ソフトウェア（市場販売目的）	3年
----------------	----

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、当事業年度においては、貸倒引当金を計上しておりません。

#### (4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	1,000,000 株
------	-------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	300 株
------	-------

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018 年 9 月 26 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	14,995 千円
配当金の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	1,500 円 00 銭 (15 円 00 銭)
基準日	2018 年 6 月 30 日
効力発生日	2018 年 9 月 27 日

(注) 2018 年 9 月 29 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。1 株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した数値として ( ) 内に記載しております。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019 年 9 月 25 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	24,992 千円
配当金の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	25 円 00 銭
基準日	2019 年 6 月 30 日
効力発生日	2019 年 9 月 26 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,368 千円
未払賞与	4,011 〃
未払賞与に係る社会保険料	576 〃
減価償却超過額	5,882 〃
資産除去債務	1,180 〃
繰延税金資産合計	<u>13,020 千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△1,286 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,286 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>11,733 千円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的な余資は短期的な預金等で運用し、一部の余剰資金について効率的な運用を図ることを目的として、投資有価証券への投資を行っております。また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続に従い、債権回収の状況について定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

当事業年度（2019年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	44,734	44,734	—
(2)売掛金	20,802	20,802	—
(3)預け金	96,884	96,884	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	147,230	147,230	—
資産計	309,651	309,651	—
(1)1年内返済予定の長期借入金	9,282	9,282	—
(2)未払金	9,799	9,799	—
(3)長期借入金	45,006	45,346	340
負債計	64,087	64,428	340

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

### 資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2019年6月30日)
差入保証金	6,551

賃貸借物件において預託している保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 230 円 33 銭
- 2 1 株当たり当期純利益 59 円 63 銭